

活力ある首長の会による緊急オンライン会議 要旨

2026年8月4日(火)14～15時

1. 会議の背景と「超初動」ネットワーク

本会議は、令和8年7月28日に発生した熊本地震を受け、被災地である熊本県八代市の小野市長から現状とニーズを直接聞き取るために開催。司会の樋渡事務総長は、本会が380名の改革派首長による巨大LINEグループを活用した「超初動」のネットワークであることを強調。田中会長(南砺市長)は、自治体間の「スクラム」による支援の重要性を訴えた。

2. 八代市・小野市長による現状報告

- 最優先目標:10年前の熊本地震の教訓(関連死が直接死の4.5倍)を重く受け止め、**「災害関連死ゼロ」**を掲げる。特に40度を超える酷暑が最大のリスク。
- インフラと物流:電気は早期復旧したが、ガスは1～2ヶ月を要する見込み。水道は想定より早く復旧の目処が立っている。交通面では、高速道路の寸断により国道3号に物流が集中し、大混乱の状態。
- 業務改革:従来の社協によるボランティア電話受付を「遅すぎる」と断じ、東大・沼田研究室と連携したオンラインでのボランティアマッチングを導入。ニーズ調査は不要でとにかく人を受け入れることが肝要。
- 産業被害:西日本最大の産地であるトマトや、国内シェアの多くを占める「い草」など、断水による農業への壊滅的打撃を危惧。

3. 首長等による意見交換

- 田辺市長(古賀市長):支援のハブ機能を担当。保健師派遣や、車中泊者向けの弾性ストック等々の必要性を確認。
- 西村市長(日向市長):県経由か直接支援かの問いに対し、小野市長は**「スピードが正義」**と回答。
- 草地市長(磐田市長):財源措置の事務スキーム提供や、民間アパートを活用した「みなし仮設」の知見提供を約束。
- 堀江町長(日野町長):2次避難(ホテル避難)の障壁として、片付けへの思いや盗難への不安が挙げられた。

4. 最終的な支援ニーズ確認

人的・物的支援について具体的な確認がなされた。

- 人の支援:保健師といった専門職だけでなく、罹災証明書の発行手続きなど、膨大な事務作業を担う**「一般事務職員」の派遣も切望**。
- 物の支援:状況により変化するが、以下の物品が具体的に挙げられた。
 - 雨対策のためのブルーシート。

- 避難所や職員の休憩用のダンボールベッド。
- 家庭訪問や外回りの職員向けの熱中症対策として、「ファン付き作業着（空調服）」、首に巻く保冷剤等のアイテム。

5. 結び

堀江事務局長は「熊本を絶対に見捨てない」と決意を表明。樋渡事務総長は、政治的しがらみや制度の制約を打破し、**「スピードは最大の付加価値」**というマインドを持つ全国の仲間からの支援に深い謝意を述べ、会議を締めくくった。